

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社妙徳
【英訳名】	Myotoku Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森俊雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉田清輝
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉田清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	2,508,084	2,618,581	2,917,832	3,020,390	2,364,984
経常利益	(千円)	313,213	338,985	371,140	440,485	152,252
当期純利益	(千円)	141,664	220,099	194,979	238,461	75,050
純資産額	(千円)	2,073,711	2,280,611	2,364,198	2,507,970	2,487,274
総資産額	(千円)	3,628,028	3,792,092	4,034,617	4,115,140	3,885,105
1株当たり純資産額	(円)	512.97	284.51	294.97	312.67	310.12
1株当たり当期純利益	(円)	39.65	27.28	24.33	29.74	9.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		27.25	24.24		
自己資本比率	(%)	57.2	60.1	58.6	60.9	64.0
自己資本利益率	(%)	8.9	10.1	8.4	9.8	3.0
株価収益率	(倍)	15.99	17.23	16.24	8.17	10.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	232,976	357,519	320,466	581,250	296,025
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	520,256	390,143	457,398	321,150	35,284
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	651,547	276,112	120,016	177,072	33,883
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	521,640	236,703	224,349	300,118	644,624
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	103 (55)	124 (56)	131 (48)	136 (45)	118 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第55期において平成17年5月17日付で株式1株を2株の割合で分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	2,506,915	2,617,138	2,767,181	2,880,213	2,210,691
経常利益	(千円)	115,573	197,945	252,501	415,839	136,173
当期純利益	(千円)	20,740	133,045	377,342	227,775	48,214
資本金	(千円)	748,125	748,125	748,125	748,125	748,125
発行済株式総数	(千株)	4,142	8,285	8,285	8,285	8,285
純資産額	(千円)	1,906,345	2,034,546	2,294,111	2,430,328	2,422,493
総資産額	(千円)	2,940,909	3,151,170	3,952,781	4,051,746	3,799,434
1株当たり純資産額	(円)	471.57	253.81	286.22	302.99	302.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 ()	7.00 ()	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	3.00 (2.00)
1株当たり当期純利益	(円)	5.80	16.49	47.08	28.40	6.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		16.47	46.91		
自己資本比率	(%)	64.8	64.6	58.0	60.0	63.8
自己資本利益率	(%)	1.4	6.8	17.4	9.6	2.0
株価収益率	(倍)	109.31	28.50	8.39	8.55	16.8
配当性向	(%)	137.8	42.4	19.1	31.7	49.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	65 (16)	66 (13)	114 (48)	114 (45)	98 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第55期において平成17年5月17日付で株式1株を2株の割合で分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 4月	精密機械部品加工業として東京都大田区に株式会社妙徳製作所設立(資本金20万円)
昭和45年 4月	矢口工場(東京都大田区)、水沢工場(岩手県水沢市)を新設
昭和47年 4月	空気エジェクタ式真空発生器『コンバム』の商標でCV-05、CV-10の2機種を発売
昭和55年 5月	仙台工場(宮城県黒川郡)を新設
昭和57年 1月	株式会社妙徳に商号変更
昭和57年 6月	製品開発拠点として、矢口工場を技術開発センターに変更
昭和59年 6月	水沢工場を岩手県江刺市に移転し名称を岩手工場に変更
昭和63年 7月	株式会社秋田妙徳(秋田県北秋田郡)を設立
平成元年 4月	岩手工場を株式会社岩手妙徳、仙台工場を株式会社仙台妙徳(平成12年12月資本関係を解消)として各々分社化
平成 2年10月	株式会社秋田妙徳にて真空センサ(MVS-030)開発
平成10年 8月	株式会社岩手妙徳を株式会社コンバムコーポレーションに商号変更
平成15年 4月	中国上海に上海妙徳空霸睦貿易有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年 9月	韓国安養市に妙徳韓国株式会社(現連結子会社)を設立
平成16年10月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社コンバムコーポレーションを存続会社とし株式会社秋田妙徳を解散会社とする吸収合併
平成18年 4月	株式会社コンバムコーポレーションを消滅会社とし、当社に吸収合併
平成20年 6月	タイ国バンコクにCONVUM(THAILAND) Co.,LTD.(現非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(上海妙徳空霸睦貿易有限公司及び妙徳韓国株式会社)及び非連結子会社(CONVUM(THAILAND)Co.,LTD.)の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の販売

<主な関係会社>

- 上海妙徳空霸睦貿易有限公司・・・(主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- 妙徳韓国株式会社・・・・・・・・・・(主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- CONVUM(THAILAND) Co.,LTD.・・・(主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

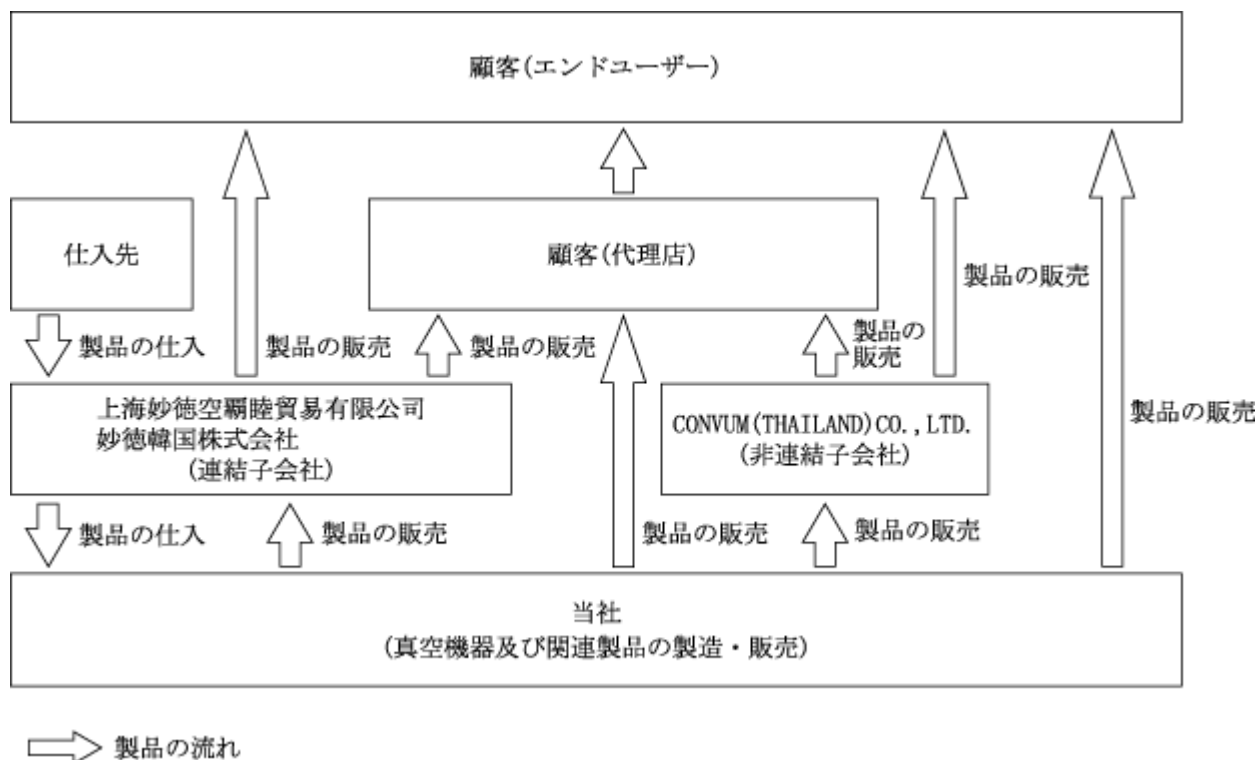
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・・・・・・真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・・・・・・圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・・・・・・フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品等です。

製品の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



⇒ 製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海妙徳空霸陸 貿易有限公司	中国上海市	31 (28万米ドル)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の販売	100.0	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサを販売しております。
妙徳韓国株式会社	韓国安養市	9 (1億ウォン)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の販売	100.0	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサを販売しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	118(31)
合計	118(31)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98(31)	37.2	8.8	4,924,766

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国発金融危機が世界に波及し後半には金融収縮が実体経済に深刻な影響を与え、各国の金融・景気対策、高騰した原油を始め資源の大幅な価格調整にも係わらず、急速な円高の進行が追い討ちをかけ、需要は急速かつ大幅に減退し、自動車産業を始め輸出関連企業を中心に雇用調整が社会問題となり、需要の減退に拍車をかける悪循環に陥り、企業を取り巻く環境は深刻さを深めました。

当業界におきましては、世界同時不況が深刻化する環境下、民間設備投資は停滞し、国内外企業の生産・在庫の大幅な調整により、需要は大きく減退いたしました。

このような環境下で、当社グループは、急激な需要の減退に対応し、生産面では、操業時間の短縮・人員の調整、再配置等需要に対応した生産体制の再構築を行うと共に、素材の国際調達の推進、アウトソーシングの活用等迅速に対応し、販売面では、顧客密着営業をより進展するため、営業の顧客への直行直帰制度を導入すると共に11営業拠点を5ブロックに集約し、営業所の統廃合、業務の集約化により固定費を削減し、損益分岐点の引き下げに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,364,984千円(前年同期比78.3%)となり、連結経常利益は152,252千円(前年同期比34.6%)、連結当期純利益は75,050千円(前年同期比31.5%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の前半においては、旺盛な設備投資需要による売上高の伸張がありましたが、後半における急激な需要減退により、売上高は2,210,691千円(前年同期比76.8%)、営業利益は127,337千円(前年同期比31.9%)となり、ともに前連結会計年度を下回りました。

韓国

当連結会計年度の前半においては、IT関連の需要が順調に伸張したものの、後半における韓国ウォン安および急激な需要減退により、売上高は218,010千円(前年同期比78.9%)、営業利益は8,900千円(前年同期比32.4%)となりました。

その他

その他においては中国で当連結会計年度の後半の世界同時不況の影響が比較的小さく、売上高は116,724千円(前年同期比103.2%)、営業利益は29,539千円(前年同期比101.3%)とほぼ前連結会計年度なみとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ344,506千円増加し、644,624千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益131,201千円に加え、減価償却費189,068千円及び売上債権の減少額374,645千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額235,928千円等の減少要因により、296,025千円（前連結会計年度比285,224千円減）の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入352,737千円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出79,605千円、有価証券の取得による支出150,000千円、有形固定資産の取得による支出71,439千円等の減少要因により35,284千円（前連結会計年度は321,150千円の資金支出）の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入500,000千円に対し、長期借入金の返済による支出313,522千円及び社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額52,400千円等の減少要因により33,883千円（前連結会計年度は177,072千円の資金支出）の資金収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは真空機器関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する真空機器及び真空機器関連製品等の製造、国内外での販売を行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
真空機器及び関連製品	956,982	85.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
真空機器及び関連製品	2,295,349	76.0	49,085	41.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 品目別の受注状況は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コンバム	1,235,736	40.9	812,580	35.4
真空吸着パッド	1,190,874	39.5	1,005,304	43.8
圧力センサ	320,781	10.6	202,894	8.8
その他	271,847	9.0	274,570	12.0
合計	3,019,240	100.0	2,295,349	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
真空機器及び関連製品	2,364,984	78.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コンバム	1,231,855	40.8	842,762	35.6
真空吸着パッド	1,184,454	39.2	1,038,110	43.9
圧力センサ	326,649	10.8	185,836	7.9
その他	277,431	9.2	298,274	12.6
合計	3,020,390	100.0	2,364,984	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日伝	710,416	23.5	578,266	24.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各国の金融・景気対策にも係わらず、景気を牽引するパワーとしては力不足で世界同時不況の長期化が現実味をおびる状況下、外需依存体質のわが国経済は、世界に先駆けて回復することは難しく、外需の縮小が内需を圧縮し、更に悪化する懸念さえ払拭できない環境下にあります。

このような環境下で、当社グループは、生産面では、更なる操業時間の短縮、休日の調整等需要に対応した柔軟な生産体制の構築を行うと共に、仕様の見直し、材料部品等の国際調達の推進等原価の抑制に努め、販売面では、需要の縮小が深刻化する環境下、販路の開拓、太陽光発電等今後需要の伸長が期待される市場へのアプローチ、顧客密着営業を推進し、収益の確保に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスクを慎重に検討したうえで行われる必要性があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 主力品であるコンバム、吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 代理店経由の販売方法について

(1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A機器の専門商社を中心に代理店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの平成21年3月期の売上高の大半が代理店を経由した販売となっております。

個々の代理店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売代理店による販売が主であります。当社グループは海外代理店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施すること等により代理店の販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待通りの成果をあげられなかった場合、あるいは、代理店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、北米、南米及び欧州に関する当社製品の販売に関しては、従来、米国パーカーハネフィン社と独占販売契約を締結しておりましたが、北米及び南米の独占販売契約は平成18年10月に、欧州の独占販売契約は平成19年5月に解消いたしました。

そのため、これら地域の販売体制の再構築を行っておりますが、その進捗により販売計画に影響を受ける場合があります。

3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 借入金依存度が高いこと

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金等により調達しており、負債純資産合計に占める有利子負債の割合は、前連結会計年度においては25.6%、当連結会計年度においては29.3%という割合で推移しております。なお、当社グループの借入金は、当連結会計年度末における残高ベースで固定金利の割合が100%であり、短期的な金利の変動は受けにくくなっております。今後は資金効率の改善と自己資本の充実による借入金の削減により財務体質の強化に努める方針であります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結118名、単体98名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画通り進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコスト等を生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・消防法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・水質汚濁防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の進化、各種生産の高効率化、顧客ニーズの多様化に応えるため空気圧機器、真空機器、非接触搬送機器及び関連製品の発展を見据えた研究開発活動を行っております。

また、市場の環境保護活動、グローバル化、価格競争に対応し、品質・機能・性能の向上はもとより、コスト競争力に優れた製品をスピーディに市場投入することを目的として研究開発を進めております。

当連結会計年度における空気圧機器、真空機器、非接触搬送機器及び関連製品の主な開発機種等は、下表のとおりであり、研究開発費は、84,634千円であります。

	製品群	開発機種等
1	真空吸着パッド周辺機器	落下防止弁大型FPVシリーズ
2	真空吸着パッド	PKシリーズ3段ジャバラタイプ
3	真空エジェクタ（コンパム）	CVA2、CVK2、MC72 シリーズ
4	空気圧機器	E11シリーズ（ISO6431準拠タイプ） E12シリーズ（ISO6432準拠タイプ）

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積もり及び判断を行っているものがあります。

このため、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産のうち、1年以上滞留し販売見込みのないものにつきましては、廃棄処分をいたしておりますが、市場環境の変化により販売可能性が低下した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当業界におきましては、世界同時不況が深刻化する環境下、民間設備投資は停滞し、国内外企業の生産・在庫の大幅な調整により、需要は大きく減退いたしました。

このような環境下における当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,364,984千円(前年同期比78.3%)となり、連結経常利益は152,252千円(前年同期比34.6%)、連結当期純利益は75,050千円(前年同期比31.5%)となりました。

売上高

売上高は、国内売上、海外売上ともに需要が大幅に減退したことにより、前連結会計年度に比べ21.7%減収の2,364,984千円となりました。

売上総利益

売上原価率は、受注高の減少による生産性低下により前連結会計年度に比べ2.3ポイント上昇し47.7%となりました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ利益率では2.3ポイント減少し、金額では25.0%減の1,235,738千円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ9.8%減の1,073,407千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ利益率で8.2ポイント減少し、金額では64.5%減の162,331千円となりました。

経常利益

営業外収益は、託児施設助成金の収入により、前連結会計年度に比べ197.2%増の28,434千円となりました。営業外費用は、円高の影響による為替差損の発生により、前連結会計年度に比べ49.4%増の38,513千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ利益率で8.2ポイント減少し、金額では65.4%減の152,252千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151,964千円減少し、1,716,899千円となりました。これは、主として現金及び預金が362,661千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が389,125千円、有価証券が202,386千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ78,069千円減少し、2,168,206千円となりました。これは、主として有形固定資産が116,908千円減少したのに対し、投資その他の資産が36,768千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ230,034千円減少し、3,885,105千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ394,442千円減少し、430,996千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が72,147千円、未払法人税等が141,032千円、賞与引当金が60,414千円、その他流動負債が131,797千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ185,103千円増加し、966,834千円となりましたが、これは主として長期借入金175,528千円が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて209,338千円減少し、1,397,831千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ20,696千円減少し、2,487,274千円となりました。これは主として利益剰余金が22,914千円増加し、評価・換算差額等合計が43,416千円減少したことによります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、2円55銭減少し、310円12銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.9%から64.0%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、エンドユーザーの生産設備の一部を構成いたしておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けます。このため、半導体設備、自動車生産設備、食品関連設備及び民生市場等幅広い市場に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の影響を出来るだけ少なくするよう対応いたしております。

(5) 戦略的現状と見通し

今後あらゆるエンドユーザーの生産工程において、高速化・省力化を迫及した自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社グループといたしましては、製品の開発から販売開始までのスピード化を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に真空機器の可能性を提案し続けることにより顧客の増加を図り、また広くアライアンスを推進し、全世界へ製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面ではセル生産方式を導入し、納期短縮と生産効率の向上を図ると共に、コンピュータシステムの全面的見直しによる経営効率向上を迫及し、経常利益率目標実現に努める所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益131,201千円に加え、減価償却費189,068千円及び売上債権の減少額374,645千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額235,928千円等の減少要因により、296,025千円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出105,691千円及び有価証券の取得による支出150,000千円等の減少要因に対し、有価証券の償還による収入352,737千円等の増加要因により、35,284千円の資金収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出313,522千円、社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払による支出52,400千円等により、33,883千円の資金収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ344,506千円増加し、644,624千円となりました。今後とも営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図ると共に、それにより得たキャッシュを有効に活用するよう努める所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は国内の経済情勢の変化に止まらず、世界的な動きに影響を受けるグローバル化を呈しております。このため、世界の当社製品を取り扱う代理店から市場・顧客等情報を入手し、変化に迅速な対応を図っておりますが、業績が事業計画と大きな変動が生じる可能性がある場合は、事業計画を抜本的に見直し、環境変化への適応を適切に行う所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、真空機器及び関連製品の開発及び生産効率の向上、合理化などを目的とした投資を基本としており、当連結会計年度においては108,464千円の設備投資を行いました。

その主なものは次のとおりであります。

借地権取得 19,000千円
製造用治工具 18,394千円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	真空機器及 び関連製品	統括業務 施設	140,008	3,798	256,937 (461)	13,090	413,834	45(8)
矢口事業所 (東京都大田区)	真空機器及 び関連製品	展示会場	38,188		4,004 (247)	10,811	53,004	()
岩手事業所 (岩手県奥州市)	真空機器及 び関連製品	真空機器及 び関連製品 生産設備	396,066	155,049	400,791 (28,524)	16,711	968,619	43(18)
秋田事業所 (秋田県北秋田市)	真空機器及 び関連製品	真空機器及 び関連製品 生産設備	101,113	15,024	45,432 (11,926)	7,507	169,078	10(5)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、金型及び工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社の重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 国内子会社の重要な設備の新設

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	当事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	141(注)1	139(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(数)	141,000	139,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり340(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合に限り権利行使をなすものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	当事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、後記 に定める「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
新株予約権の消却事由及び消却の条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、「新株予約権の行使の条件」及び に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>その他の消却事由及び消却条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>同左</p>
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 本新株予約権発行後、次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月19日 (注)1	850,000	4,142,500	307,700	748,125	531,250	944,675
平成17年5月17日 (注)2	4,142,500	8,285,000		748,125		944,675

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,050円 引受価額 987円

発行価額 723円 資本組入額 362円

2 平成17年5月17日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	18	2	2	1,109	1,145	
所有株式数 (単元)		47	113	710	38	3	7,368	8,279	6,000
所有株式数 の割合(%)		0.56	1.36	8.58	0.46	0.04	89.00	100.00	

(注) 自己株式 264,677株は、「個人その他」に264単元及び「単元未満株式の状況」に677株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢養治	東京都大田区	1,237	14.93
伊勢すが子	東京都大田区	630	7.60
伊勢幸治	岩手県奥州市水沢区	409	4.93
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6-18	391	4.72
近藤工業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10-1 新日鉱ビル西棟11階	200	2.41
西角純次郎	東京都江東区	200	2.41
中森俊雄	東京都港区	194	2.34
伊勢忠	東京都大田区	157	1.90
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	140	1.68
伊勢三郎	東京都大田区	126	1.52
計		3,686	44.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式264千株(3.19%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,015,000	8,015	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		8,015	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式677株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	264,000		264,000	3.19
計		264,000		264,000	3.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株を発行する方法により、平成17年6月24日開催の当社第54期定時株主総会終結後に在任する当社取締役及び平成17年8月11日に在籍する当社従業員及び子会社取締役並びに従業員の一部に対して付与することを、平成17年6月24日開催の当社第54期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象の区分及び人数(名)	当社取締役6名 当社従業員及び子会社取締役並びに従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の消却事由及び消却の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注)本新株予約権発行後、次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	777	194
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	264,677		264,677	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

平成21年3月期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり1円00銭とし、中間配当金（2円00銭）と合わせて3円00銭としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、更には、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	16,040	2.0
平成21年6月19日 定時株主総会決議	8,020	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,220	550	715	393	260
最低(円)	561	300	360	220	98

(注)1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年10月20日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	199	140	141	126	120	115
最低(円)	133	120	117	111	99	98

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 森 俊 雄	昭和27年4月3日生	昭和48年4月 株式会社近鉄百貨店入社 昭和49年4月 株式会社森精機製作所入社 平成8年6月 当社入社、常務取締役コンバムFA 事業部長 平成9年11月 株式会社コンバムコーポレーシ ョン代表取締役社長 平成10年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年4月 上海妙徳空霸睦貿易有限公司董事 長 平成20年6月 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役(現任)	(注)3	194
専務取締役		小 尾 明 博	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 株式会社森精機製作所入社 平成14年7月 株式会社ユナイテッドマニファク チャリングソリューションズへ出向 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 当社常務取締役開発部長 平成15年10月 株式会社秋田妙徳代表取締役社長 平成16年2月 当社常務取締役 平成17年10月 株式会社コンバムコーポレーシ ョン代表取締役社長 平成18年5月 妙徳韓国株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	20
常務取締役	経理部長	吉 田 清 輝	昭和25年8月19日生	昭和48年4月 株式会社仁丹テルモ(現テルモ株 式会社)入社 平成元年1月 株式会社卑弥呼入社 平成3年7月 株式会社ソフトアンドブレン入 社 平成5年4月 イリソ電子工業株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成15年12月 当社経営管理部長 平成16年6月 当社取締役経営管理部長 平成18年6月 当社常務取締役管理部門担当経営 管理部長 平成19年4月 当社常務取締役管理部門担当経理 部長(現任)	(注)3	12
取締役	海外部長	金 子 定 夫	昭和25年6月22日生	昭和50年1月 住商機電貿易株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成16年10月 当社海外部長 平成17年4月 妙徳韓国株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役営業部門担当 平成18年4月 当社取締役営業部門担当営業第1 部長 平成19年9月 当社取締役海外市場開発担当 平成20年6月 当社取締役海外部長(現任)	(注)3	8
取締役	内部監査室長	伊 勢 幸 治	昭和40年2月3日生	昭和58年10月 伊勢興産株式会社取締役(現任) 昭和59年2月 株式会社徳研入社 昭和61年2月 当社入社 平成7年6月 株式会社コンバムコーポレーシ ョン(当時株式会社岩手妙徳)専務 取締役 平成14年6月 株式会社コンバムコーポレーシ ョン代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年10月 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)3	409
取締役		大 村 晴 久	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 ダイキン工業株式会社入社 平成18年11月 当社入社 平成18年12月 当社常務執行役員営業第2部担当 平成19年6月 当社取締役営業第2部長 平成19年9月 当社取締役営業担当兼営業部長 (現任) 平成20年6月 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		内藤 邦彦	昭和19年7月9日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成21年6月	日本コンクリート工業株式会社入社 株式会社卑弥呼入社 株式会社ソフトアンドブレン入社 イリソ電子工業株式会社入社 同社取締役 当社入社 当社経営管理部長 当社代表取締役副社長 上海妙徳空霸陸貿易有限公司董事 当社監査役(現任)	(注)4	66
監査役		中田 宏	昭和7年6月24日生	昭和31年3月 昭和34年9月 昭和36年9月 昭和51年9月 昭和54年8月 昭和59年8月 平成16年4月	中央くろがね販売株式会社入社 株式会社日吉電機製作所入社 日本コンクリート工業株式会社入社 同社経理部長 同社総務部長 同社常任監査役 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		北風 榮征	昭和19年3月30日生	昭和37年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	大井証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 新光投信株式会社常任監査役 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		佐々木 伸悟	昭和33年7月3日生	昭和60年8月 平成4年3月 平成7年9月 平成9年2月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年12月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 共栄総合会計事務所入所 税理士登録 監査法人ネクスティ社員 佐々木公認会計士事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2
計							728

(注)1 監査役中田宏、北風榮征、佐々木伸悟の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は平成18年5月11日付で、コーポレートガバナンスの強化や経営階層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で製造部門担当庄瀬元洋、製造特命担当岩淵敏彦、開発部長長岐忠則、営業部長佐藤穰で構成されています。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中田宏、北風榮征、佐々木伸悟の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役内藤邦彦の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、周辺環境の変化に対応した迅速な経営判断と、経営の健全性の向上を図ることにより株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

また、当社グループは、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

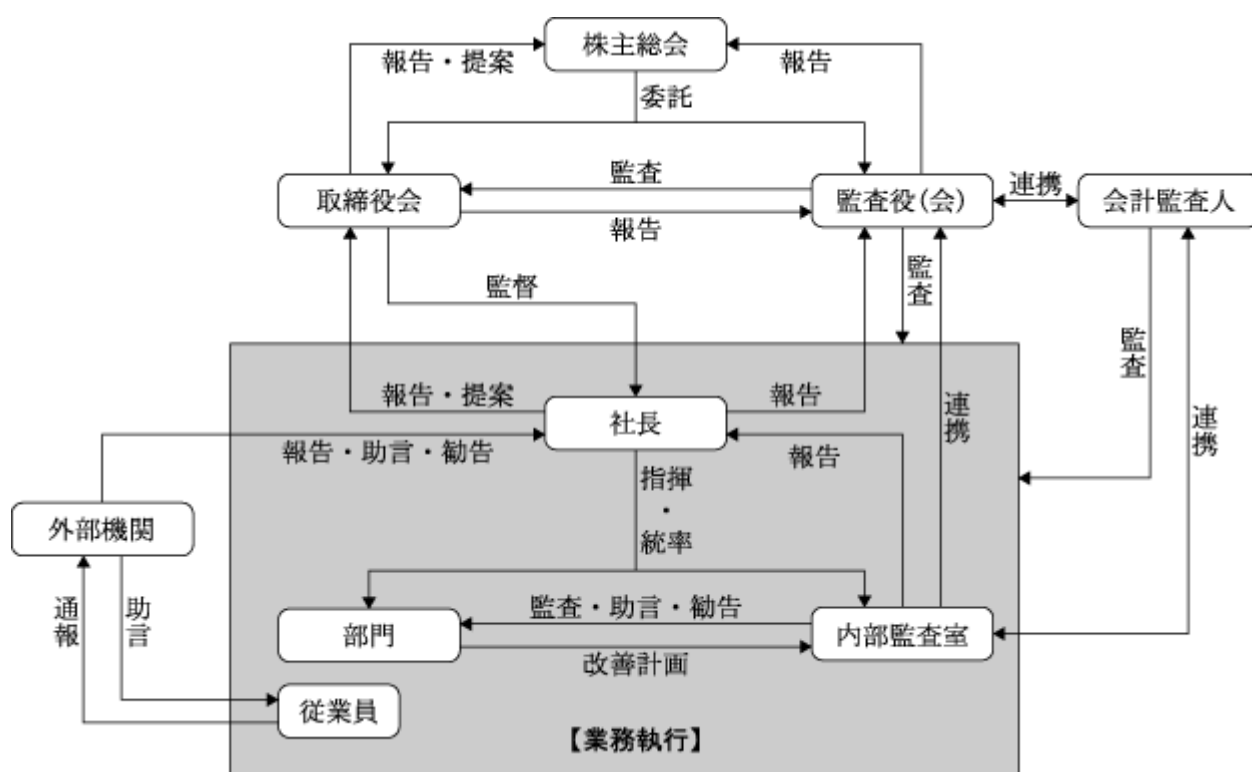
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）体制により、監査役機能の強化を図るとともに、重要会議に出席し、業務の執行状況、法令及び社内諸規則の遵守を監視いたしております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役6名体制で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じ随時開催することにより、適時適切な経営判断が出来る体制といたしております。

取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認（フォローアップ監査）することにより実効性の高い監査を実施しております。また、監査役、会計監査人との協調・連携による監査を実施し、問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、財務諸表について監査を受けております。監査法人とは、定期的に監査状況、会社状況等につき報告をお互いに行うことにより情報の共有化を図るとともに、監査役とも、定期的にミーティングを開催し、監査実施状況の監視を行っております。

会計監査人と社外監査役との関係

当社と、監査法人トーマツ、社外監査役とは人的、資本的關係及び取引關係その他利害關係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、審議機関として当社取締役及び部門長、連結子会社取締役等で構成される「経営会議」を毎月1回開催しており、各部門の状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、社外に内部通報窓口を設け、一般社員の立場からもグループ全体の法令及び社内諸規則の遵守状況を監視し、情報提供、意見具申ができる体制を構築するとともに、顧問弁護士、監査法人、社会保険労務士等には、法律上の判断が必要な場合、随時確認する等、経営に法律上のコントロール機能を発揮できる体制にいたしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	7名	106,839千円
監査役に支払った報酬	3名	14,375千円
計		121,214千円

(注) 1. 上記のほか職務遂行の対価である財産上の利益の額として次の支払があります。

使用人兼務取締役の使用人分給与 取締役3名に対し 15,518千円

2. 期末現在の取締役の人数は7名であります。

3. 期末現在の監査役の人数は3名であります。

4. 平成18年6月23日開催の第55期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）は年額2億円であり、監査役の報酬限度額は年額3千万円であります。

(5) 社外役員に関する事項

責任限定契約の内容の概要

当社の各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

勝又 三郎（監査法人トーマツ）

平野 雄二（監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

会計士補等 4名

その他 3名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			22,500	1,600
連結子会社				
計			22,500	1,600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部統制構築に関する助言・指導業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,519	697,181
受取手形及び売掛金	939,557	550,431
有価証券	202,386	-
たな卸資産	338,755	-
製品	-	192,001
仕掛品	-	69,138
原材料	-	117,082
繰延税金資産	29,477	4,109
その他	24,441	87,051
貸倒引当金	273	96
流動資産合計	1,868,864	1,716,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,228,679	1,225,761
減価償却累計額	388,479	439,292
建物及び構築物(純額)	¹ 840,200	¹ 786,469
機械装置及び運搬具	515,715	530,489
減価償却累計額	312,078	352,075
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 203,637	178,413
土地	¹ 731,399	¹ 713,742
その他	309,998	334,557
減価償却累計額	229,222	274,076
その他(純額)	80,776	60,480
有形固定資産合計	1,856,013	1,739,105
無形固定資産		
投資その他の資産	84,655	86,725
投資有価証券	125,969	² 135,908
繰延税金資産	46,868	37,886
その他	132,768	168,579
投資その他の資産合計	305,607	342,375
固定資産合計	2,246,276	2,168,206
資産合計	4,115,140	3,885,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,801	59,653
1年内返済予定の長期借入金	¹ 301,860	¹ 312,810
未払法人税等	141,781	749
賞与引当金	60,414	-
その他	189,581	57,783
流動負債合計	825,439	430,996
固定負債		
長期借入金	¹ 651,300	¹ 826,828
退職給付引当金	99,596	109,022
その他	30,834	30,984
固定負債合計	781,730	966,834
負債合計	1,607,170	1,397,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	821,692	844,606
自己株式	43,763	43,957
株主資本合計	2,471,820	2,494,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,224	24,504
為替換算調整勘定	7,926	31,771
評価・換算差額等合計	36,150	7,266
純資産合計	2,507,970	2,487,274
負債純資産合計	4,115,140	3,885,105

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,020,390	2,364,984
売上原価	1,372,480	1,129,245
売上総利益	1,647,909	1,235,738
販売費及び一般管理費	1,191,206	1,073,407
営業利益	456,703	162,331
営業外収益		
受取利息	1,097	1,967
受取配当金	1,866	2,197
受取地代家賃	1,626	1,879
受取保険金	2,274	3,392
助成金収入	-	14,468
その他	2,703	4,530
営業外収益合計	9,567	28,434
営業外費用		
支払利息	15,961	15,141
売上割引	273	178
為替差損	3,135	21,695
機械設備等移設費	2,384	-
その他	4,030	1,498
営業外費用合計	25,785	38,513
経常利益	440,485	152,252
特別利益		
製品クレーム補償費戻入益	1,769	-
特別利益合計	1,769	-
特別損失		
固定資産除却損	5,343	2,386
減損損失	21,646	2,576
災害による損失	-	2,637
事務所移転費用	-	13,450
その他	2,500	-
特別損失合計	29,490	21,051
税金等調整前当期純利益	412,764	131,201
法人税、住民税及び事業税	189,405	32,392
法人税等還付税額	-	13,175
法人税等調整額	15,102	36,934
法人税等合計	174,302	56,150
当期純利益	238,461	75,050

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
前期末残高	944,675	945,766
当期変動額		
自己株式の処分	1,091	-
当期変動額合計	1,091	-
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
前期末残高	655,394	821,692
当期変動額		
剰余金の配当	72,162	52,135
当期純利益	238,461	75,050
当期変動額合計	166,298	22,914
当期末残高	821,692	844,606
自己株式		
前期末残高	44,712	43,763
当期変動額		
自己株式の取得	-	194
自己株式の処分	948	-
当期変動額合計	948	194
当期末残高	43,763	43,957
株主資本合計		
前期末残高	2,303,481	2,471,820
当期変動額		
剰余金の配当	72,162	52,135
当期純利益	238,461	75,050
自己株式の取得	-	194
自己株式の処分	2,040	-
当期変動額合計	168,338	22,720
当期末残高	2,471,820	2,494,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,660	28,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,436	3,719
当期変動額合計	21,436	3,719
当期末残高	28,224	24,504
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,055	7,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,129	39,697
当期変動額合計	3,129	39,697
当期末残高	7,926	31,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,716	36,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	43,416
当期変動額合計	24,565	43,416
当期末残高	36,150	7,266
純資産合計		
前期末残高	2,364,198	2,507,970
当期変動額		
剰余金の配当	72,162	52,135
当期純利益	238,461	75,050
自己株式の取得	-	194
自己株式の処分	2,040	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	43,416
当期変動額合計	143,772	20,696
当期末残高	2,507,970	2,487,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,764	131,201
減価償却費	183,811	189,068
固定資産除却損	5,343	2,386
減損損失	21,646	2,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	88
賞与引当金の増減額(は減少)	16,606	60,417
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,343	10,458
受取利息及び受取配当金	2,963	4,164
支払利息	15,961	15,141
売上債権の増減額(は増加)	84,226	374,645
仕入債務の増減額(は減少)	14,112	52,453
たな卸資産の増減額(は増加)	20,232	50,512
未払金の増減額(は減少)	30,029	8,497
その他	53,927	22,122
小計	705,118	527,221
利息及び配当金の受取額	2,963	4,164
利息の支払額	16,761	15,171
法人税等の還付額	10,868	15,739
法人税等の支払額	120,939	235,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,250	296,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,537	79,605
定期預金の払戻による収入	38,335	48,996
有価証券の取得による支出	202,373	150,000
有価証券の償還による収入	201,676	352,737
投資有価証券の取得による支出	4,800	5,200
有形固定資産の取得による支出	304,950	71,439
有形固定資産の売却による収入	139,780	-
無形固定資産の取得による支出	29,869	34,252
差入保証金の差入による支出	104,413	-
長期貸付けによる支出	-	15,000
子会社株式の取得による支出	-	10,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,150	35,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	40,000	-
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	335,123	313,522
社債の償還による支出	132,500	100,000
自己株式の取得による支出	-	194
自己株式の処分による収入	2,040	-
配当金の支払額	71,489	52,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,072	33,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,258	20,687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,768	344,506
現金及び現金同等物の期首残高	224,349	300,118
現金及び現金同等物の期末残高	300,118	644,624

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 上海妙徳空霸睦貿易有限公司 妙徳韓国株式会社</p>	<p>イ 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 上海妙徳空霸睦貿易有限公司 妙徳韓国株式会社</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 CONVUM(THAILAND)Co.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 非連結子会社の名称 CONVUM(THAILAND)Co.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海妙徳空霸睦貿易有限公司及び妙徳韓国株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 851 901 985"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間5年</p>	建物	17年～50年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	3年～10年	<p>□ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="956 851 1355 985"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	17年～50年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	3年～10年
建物	17年～50年													
機械装置	12年													
工具、器具及び備品	3年～10年													
建物	17年～50年													
機械装置	12年													
工具、器具及び備品	3年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日 企業会計基準第16号)を当連結会計年度より適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ172,693千円、70,164千円、95,897千であります。
(連結損益計算書) 「受取保険金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は1,360千円であります。	(連結損益計算書) 「法人税等還付税額」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に6,635千円含まれております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">210,741千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">27,558 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">707,164 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">945,464千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,276 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238,478千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物	210,741千円	機械装置	27,558 "	土地	707,164 "	計	945,464千円	長期借入金	151,202千円	1年内返済予定の長期借入金	87,276 "	計	238,478千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">421,365千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,848 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,202千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">199,322千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	建物	160,424千円	土地	260,941 "	計	421,365千円	長期借入金	76,354千円	1年内返済予定の長期借入金	74,848 "	計	151,202千円	関係会社株式	11,043千円	受取手形裏書譲渡高	199,322千円	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高		差引額	900,000千円
建物	210,741千円																																				
機械装置	27,558 "																																				
土地	707,164 "																																				
計	945,464千円																																				
長期借入金	151,202千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	87,276 "																																				
計	238,478千円																																				
建物	160,424千円																																				
土地	260,941 "																																				
計	421,365千円																																				
長期借入金	76,354千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	74,848 "																																				
計	151,202千円																																				
関係会社株式	11,043千円																																				
受取手形裏書譲渡高	199,322千円																																				
当座貸越極度額の総額	900,000千円																																				
借入実行残高																																					
差引額	900,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,359千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">389,794 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,623 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,699 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,020 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">92,663 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,663千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,542千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,750 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,051 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,343千円</td></tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当 社 秋田事業所</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び工 具、器具及び 備 品</td> <td style="text-align: right;">21,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。当社秋田事業所は新工場稼働により、旧工場が遊休状態となり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物21,424千円、工具、器具及び備品221千円であります。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該建物及び工具、器具及び備品は老朽化により、その売却価値が無いものとして評価しております。</p>	役員報酬	120,359千円	給与手当	389,794 "	賞与引当金繰入額	37,623 "	退職給付費用	14,699 "	減価償却費	65,020 "	研究開発費	92,663 "	建物及び構築物	1,542千円	機械装置及び運搬具	1,750 "	その他	2,051 "	計	5,343千円	場所	用途	種類	金額(千円)	当 社 秋田事業所	工場	建物及び工 具、器具及び 備 品	21,646	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,214千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">360,480 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,448 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,644 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">84,634 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、84,634千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,662千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">723 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,386千円</td></tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当 社 本 社</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無 形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。当社営業所の統廃合により、電話施設が遊休状態となり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p>	役員報酬	121,214千円	給与手当	360,480 "	退職給付費用	13,448 "	減価償却費	64,644 "	研究開発費	84,634 "	建物及び構築物	1,662千円	その他	723 "	計	2,386千円	場所	用途	種類	金額(千円)	当 社 本 社	電話加入権	無 形 固定資産	2,576
役員報酬	120,359千円																																																				
給与手当	389,794 "																																																				
賞与引当金繰入額	37,623 "																																																				
退職給付費用	14,699 "																																																				
減価償却費	65,020 "																																																				
研究開発費	92,663 "																																																				
建物及び構築物	1,542千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,750 "																																																				
その他	2,051 "																																																				
計	5,343千円																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																		
当 社 秋田事業所	工場	建物及び工 具、器具及び 備 品	21,646																																																		
役員報酬	121,214千円																																																				
給与手当	360,480 "																																																				
退職給付費用	13,448 "																																																				
減価償却費	64,644 "																																																				
研究開発費	84,634 "																																																				
建物及び構築物	1,662千円																																																				
その他	723 "																																																				
計	2,386千円																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																		
当 社 本 社	電話加入権	無 形 固定資産	2,576																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000			8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	269,900		6,000	263,900

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 6,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	36,067	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	36,094	4.5	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,094	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000			8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,900	777		264,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 777株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	36,094	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	16,040	2.0	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,020	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	334,519千円	現金及び預金	697,181千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	34,401 "	預入期間3ヶ月超の定期預金	52,556 "
現金及び現金同等物	<u>300,118千円</u>	現金及び現金同等物	<u>644,624千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	181,050	19,829	161,221	機械装置	171,937	36,226	135,710
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	25,216	9,001	16,214	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	21,239	9,681	11,557
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,000	17,249	5,750	合計	193,176	45,907	147,268
合計	229,267	46,080	183,185				
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 35,790千円				1年内 28,136千円			
1年超 148,275 "				1年超 119,871 "			
合計 184,066千円				合計 148,007千円			
未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。				未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21,659千円				支払リース料 39,603千円			
減価償却費相当額 19,987 "				減価償却費相当額 35,763 "			
支払利息相当額 1,737 "				支払利息相当額 3,882 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	76,782	124,619	47,837	81,982	123,515	41,533
	その他	202,373	202,386	13			
合計		279,155	327,006	47,851	81,982	123,515	41,533

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,350	1,350

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>99,596千円</u> 退職給付引当金 <u>99,596千円</u> (注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>109,022千円</u> 退職給付引当金 <u>109,022千円</u> (注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>22,883千円</u> 退職給付費用 <u>22,883千円</u>	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>28,485千円</u> 退職給付費用 <u>28,485千円</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役6名、当社従業員107名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 200,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年8月11日
権利確定条件	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合に限り権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、後記に定める「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	176,000
付与(株)	
失効(株)	6,000
権利確定(株)	170,000
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	170,000
権利行使(株)	6,000
失効(株)	4,000
未行使残(株)	160,000

単価情報

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	340
行使時平均株価(円)	356
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役6名、当社従業員107名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 200,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年8月11日
権利確定条件	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合に限り権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、後記 に定める「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	160,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	19,000
未行使残(株)	141,000

単価情報

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	340
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,881千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,043 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,004 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,231 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,370 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,313 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,875 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">2,144 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,875 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,183 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,703 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,627 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,624 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,002 "</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,613 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">17,043 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,657 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,345 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2 "</td></tr> </table>	賞与引当金	22,881千円	未払事業税	11,043 "	退職給付引当金	40,004 "	未払役員退職慰労金	12,231 "	減価償却費	5,370 "	貸倒損失	5,313 "	土地	9,875 "	たな卸資産未実現利益消去	2,144 "	減損損失	8,875 "	たな卸資産評価損	10,183 "	その他	1,703 "	繰延税金資産小計	129,627 "	評価性引当額	16,624 "	繰延税金資産合計	113,002 "	(繰延税金負債)		其他有価証券評価差額金	19,613 "	子会社の留保利益に係る一時差異	17,043 "	繰延税金負債合計	36,657 "	繰延税金資産の純額	76,345 "	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割額	3.3 "	法人税の控除税額	2.6 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,914千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,231 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,963 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,239 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,875 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,452 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,121 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,774 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,901 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,475 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,396 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,079 "</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,028 "</td></tr> <tr><td>未収事業税等</td><td style="text-align: right;">4,125 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,929 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,083 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,995 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.8 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">13.5 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付</td><td style="text-align: right;">5.9 "</td></tr> <tr><td>法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩し</td><td style="text-align: right;">10.8 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	43,914千円	未払役員退職慰労金	12,231 "	減価償却費	4,963 "	貸倒損失	5,239 "	土地	9,875 "	たな卸資産未実現利益消去	3,452 "	減損損失	9,121 "	たな卸資産評価損	5,774 "	その他	5,901 "	繰延税金資産小計	100,475 "	評価性引当額	34,396 "	繰延税金資産合計	66,079 "	(繰延税金負債)		其他有価証券評価差額金	17,028 "	未収事業税等	4,125 "	子会社の留保利益に係る一時差異	2,929 "	繰延税金負債合計	24,083 "	繰延税金資産の純額	41,995 "	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割額	9.8 "	法人税の控除税額	1.7 "	評価性引当額の増加額	13.5 "	過年度法人税等還付	5.9 "	法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩し	10.8 "	在外連結子会社に係る税率差異	4.0 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 "
賞与引当金	22,881千円																																																																																																										
未払事業税	11,043 "																																																																																																										
退職給付引当金	40,004 "																																																																																																										
未払役員退職慰労金	12,231 "																																																																																																										
減価償却費	5,370 "																																																																																																										
貸倒損失	5,313 "																																																																																																										
土地	9,875 "																																																																																																										
たな卸資産未実現利益消去	2,144 "																																																																																																										
減損損失	8,875 "																																																																																																										
たな卸資産評価損	10,183 "																																																																																																										
その他	1,703 "																																																																																																										
繰延税金資産小計	129,627 "																																																																																																										
評価性引当額	16,624 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	113,002 "																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	19,613 "																																																																																																										
子会社の留保利益に係る一時差異	17,043 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	36,657 "																																																																																																										
繰延税金資産の純額	76,345 "																																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割額	3.3 "																																																																																																										
法人税の控除税額	2.6 "																																																																																																										
その他	0.5 "																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2 "																																																																																																										
退職給付引当金	43,914千円																																																																																																										
未払役員退職慰労金	12,231 "																																																																																																										
減価償却費	4,963 "																																																																																																										
貸倒損失	5,239 "																																																																																																										
土地	9,875 "																																																																																																										
たな卸資産未実現利益消去	3,452 "																																																																																																										
減損損失	9,121 "																																																																																																										
たな卸資産評価損	5,774 "																																																																																																										
その他	5,901 "																																																																																																										
繰延税金資産小計	100,475 "																																																																																																										
評価性引当額	34,396 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	66,079 "																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	17,028 "																																																																																																										
未収事業税等	4,125 "																																																																																																										
子会社の留保利益に係る一時差異	2,929 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	24,083 "																																																																																																										
繰延税金資産の純額	41,995 "																																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割額	9.8 "																																																																																																										
法人税の控除税額	1.7 "																																																																																																										
評価性引当額の増加額	13.5 "																																																																																																										
過年度法人税等還付	5.9 "																																																																																																										
法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩し	10.8 "																																																																																																										
在外連結子会社に係る税率差異	4.0 "																																																																																																										
その他	0.9 "																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 "																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当社グループは真空機器関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する真空機器及び真空機器関連製品等の製造、国内外での販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,641,135	273,325	105,929	3,020,390		3,020,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	239,078	2,845	7,152	249,076	(249,076)	
計	2,880,213	276,171	113,081	3,269,466	(249,076)	3,020,390
営業費用	2,480,616	248,741	83,914	2,813,272	(249,585)	2,563,687
営業利益	399,596	27,429	29,167	456,193	509	456,703
資産	4,051,746	124,008	100,012	4,275,767	(160,627)	4,115,140

- (注) 1 国又は地域は、国ごとに区分しております。
2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
4 前連結会計年度において、本邦以外の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては10%を超えることとなったため、「日本」・「韓国」・「その他」の区分による所在地別セグメント情報の記載を行っております。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 3 (2) イ に記載のとおり、当連結会計年度から、当社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,043,192	214,222	107,569	2,364,984		2,364,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,498	3,788	9,154	180,441	(180,441)	
計	2,210,691	218,010	116,724	2,545,426	(180,441)	2,364,984
営業費用	2,083,353	209,110	87,184	2,379,648	(176,995)	2,202,653
営業利益	127,337	8,900	29,539	165,777	(3,446)	162,331
資産	3,799,434	67,011	95,502	3,961,948	(76,842)	3,885,105

- (注) 1 国又は地域は、国ごとに区分しております。
2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
4 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 口に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
(リース取引に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第16号)を当連結会計年度から適用しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、これによる損益に与える影響はありません。
(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	625,555	101,108	54,173	780,837
連結売上高(千円)				3,020,390
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	20.7	3.3	1.8	25.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
北米・・・米国
その他の地域・・・上記以外の国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	534,222	71,513	40,627	646,364
連結売上高(千円)				2,364,984
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.6	3.0	1.7	27.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
北米・・・米国
その他の地域・・・上記以外の国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	伊勢養治			当社名誉会長	被所有直接15.4			給与支払	12,000		

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	伊勢養治			当社名誉会長	被所有直接15.4	当社名誉会長	給与支払	11,463		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	伊勢興産(株)	東京都大田区久が原	20,000	不動産賃貸・管理	被所有直接0.6		借地権購入	19,000		

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。
2 借地権の購入価額は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	312.67円	1株当たり純資産額	310.12円
1株当たり当期純利益	29.74円	1株当たり当期純利益	9.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,507,970	2,487,274
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,507,970	2,487,274
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	263	264
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,021	8,020

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	238,461	75,050
普通株式に係る当期純利益 (千円)	238,461	75,050
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,018	8,020
普通株式増加数 (千株) 新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 160 個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 141個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成16年 3月10日	100,000 (100,000)		年 0.82	無し	平成21年 3月10日
合計			100,000 (100,000)				

(注) ()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	301,860	312,810	1.57	
1年内返済予定リース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	651,300	826,828	1.49	平成22年4月30日～ 平成26年3月5日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	953,160	1,139,638		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	373,782	279,678	42,776	130,592

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	712,321	770,947	540,671	341,043
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	89,728	112,089	243	70,860
四半期純利益金額 (千円)	56,235	59,297	4,461	44,944
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.01	7.39	0.56	5.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,994	620,767
受取手形	549,119	378,667
売掛金	2 419,620	2 169,705
有価証券	202,386	-
製品	157,034	177,120
仕掛品	70,164	69,138
原材料	95,897	117,082
未収入金	16,833	68,629
前払費用	17,035	9,545
繰延税金資産	44,377	3,586
関係会社短期貸付金	2,003	1,248
その他	1,638	6,664
流動資産合計	1,820,105	1,622,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,134,750	1,134,512
減価償却累計額	355,460	399,505
建物(純額)	1 779,290	1 735,007
構築物	60,823	62,898
減価償却累計額	29,999	35,723
構築物(純額)	30,823	27,174
機械及び装置	492,643	501,348
減価償却累計額	302,127	336,748
機械及び装置(純額)	1 190,515	164,599
車両運搬具	11,337	19,672
減価償却累計額	5,190	10,399
車両運搬具(純額)	6,147	9,273
工具、器具及び備品	299,914	319,609
減価償却累計額	226,498	271,268
工具、器具及び備品(純額)	73,416	48,340
土地	1 731,399	1 713,742
建設仮勘定	4,625	10,685
有形固定資産合計	1,816,217	1,708,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1,200	1,045
借地権	-	20,680
ソフトウェア	72,623	50,815
その他	10,689	14,159
無形固定資産合計	84,513	86,700
投資その他の資産		
投資有価証券	125,969	124,865
関係会社株式	9,851	19,754
関係会社出資金	31,708	31,708
関係会社長期貸付金	-	23,752
長期前払費用	63	14,905
差入保証金	116,450	111,224
繰延税金資産	46,868	37,886
その他	-	17,657
投資その他の資産合計	330,911	381,754
固定資産合計	2,231,641	2,177,278
資産合計	4,051,746	3,799,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,226	29,231
買掛金	92,450	17,262
1年内返済予定の長期借入金	₁ 301,860	₁ 312,810
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	38,886	28,333
未払費用	30,455	14,134
未払法人税等	139,524	-
預り金	5,970	4,576
賞与引当金	55,808	-
その他	4,529	5,672
流動負債合計	841,712	412,020
固定負債		
長期借入金	₁ 651,300	₁ 826,828
未払役員退職慰労金	29,834	29,834
退職給付引当金	97,572	107,108
その他	1,000	1,150
固定負債合計	779,706	964,920
負債合計	1,621,418	1,376,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金	944,675	944,675
その他資本剰余金	1,091	1,091
資本剰余金合計	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金	6,165	6,165
その他利益剰余金		
別途積立金	515,000	515,000
繰越利益剰余金	230,811	226,890
利益剰余金合計	751,976	748,055
自己株式	43,763	43,957
株主資本合計	2,402,104	2,397,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,224	24,504
評価・換算差額等合計	28,224	24,504
純資産合計	2,430,328	2,422,493
負債純資産合計	4,051,746	3,799,434

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,880,213	2,210,691
売上原価		
製品期首たな卸高	205,347	157,034
当期製品製造原価	1,119,126	956,982
当期製品仕入高	229,071	152,459
合計	1,553,545	1,266,476
製品期末たな卸高	157,034	177,120
他勘定振替高	4 17,557	4 10,241
売上原価合計	1,378,954	1,079,115
売上総利益	1,501,259	1,131,575
販売費及び一般管理費	2, 3 1,101,662	2, 3 1,004,238
営業利益	399,596	127,337
営業外収益		
受取利息	152	367
受取配当金	1 32,524	1 2,197
有価証券利息	623	-
仕入割引	372	407
為替差益	-	488
受取地代家賃	1,626	1,879
受取保険金	-	3,392
助成金収入	-	14,468
その他	3,785	2,451
営業外収益合計	39,085	25,652
営業外費用		
支払利息	14,992	14,368
社債利息	969	772
売上割引	273	178
支払保証料	1,065	363
為替差損	193	-
機械設備等移設費	2,384	-
その他	2,964	1,133
営業外費用合計	22,842	16,816
経常利益	415,839	136,173

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
製品クレーム補償費戻入益	1,769	-
特別利益合計	1,769	-
特別損失		
固定資産除却損	5 5,299	5 2,324
減損損失	6 21,646	6 2,576
災害による損失	-	2,637
事務所移転費用	-	13,450
その他	2,500	-
特別損失合計	29,446	20,990
税引前当期純利益	388,162	115,182
法人税、住民税及び事業税	179,462	27,787
法人税等還付税額	-	13,175
法人税等調整額	19,076	52,357
法人税等合計	160,386	66,968
当期純利益	227,775	48,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	595,330	53.1	425,309	44.4
労務費		264,912	23.6	239,354	25.0
経費		261,494	23.3	293,395	30.6
当期総製造費用		1,121,736	100.0	958,058	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,962		70,164	
合計		1,192,698		1,028,223	
期末仕掛品たな卸高		70,164		69,138	
他勘定振替高		3,408		2,102	
当期製品製造原価		1,119,126		956,982	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	34,150	外注加工費	48,610
リース料	23,944	リース料	41,139
水道光熱費	18,528	水道光熱費	21,626
消耗品費	23,348	消耗品費	21,619
減価償却費	110,520	減価償却費	113,970

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	944,675	944,675
当期末残高	944,675	944,675
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,091
当期変動額		
自己株式の処分	1,091	-
当期変動額合計	1,091	-
当期末残高	1,091	1,091
資本剰余金合計		
前期末残高	944,675	945,766
当期変動額		
自己株式の処分	1,091	-
当期変動額合計	1,091	-
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,165	6,165
当期末残高	6,165	6,165
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	215,000	515,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	515,000	515,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	375,198	230,811
当期変動額		
剰余金の配当	72,162	52,135
当期純利益	227,775	48,214
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	144,386	3,921
当期末残高	230,811	226,890
利益剰余金合計		
前期末残高	596,363	751,976
当期変動額		
剰余金の配当	72,162	52,135
当期純利益	227,775	48,214
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	155,613	3,921
当期末残高	751,976	748,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	44,712	43,763
当期変動額		
自己株式の取得	-	194
自己株式の処分	948	-
当期変動額合計	948	194
当期末残高	43,763	43,957
株主資本合計		
前期末残高	2,244,451	2,402,104
当期変動額		
剰余金の配当	72,162	52,135
当期純利益	227,775	48,214
自己株式の取得	-	194
自己株式の処分	2,040	-
当期変動額合計	157,653	4,115
当期末残高	2,402,104	2,397,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,660	28,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,436	3,719
当期変動額合計	21,436	3,719
当期末残高	28,224	24,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,660	28,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,436	3,719
当期変動額合計	21,436	3,719
当期末残高	28,224	24,504
純資産合計		
前期末残高	2,294,111	2,430,328
当期変動額		
剰余金の配当	72,162	52,135
当期純利益	227,775	48,214
自己株式の取得	-	194
自己株式の処分	2,040	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,436	3,719
当期変動額合計	136,216	7,835
当期末残高	2,430,328	2,422,493

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月次総平均法による原価法によっております。</p>	<p>月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1332 829 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>17～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	17～50年	機械及び装置	12年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1332 1276 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>17～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物	17～50年	機械及び装置	12年	工具、器具及び備品	3～10年
建物	17～50年													
機械及び装置	12年													
工具、器具及び備品	3～10年													
建物	17～50年													
機械及び装置	12年													
工具、器具及び備品	3～10年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間 5年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日 企業会計基準第16号)を当事業年度から適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「差入保証金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度に資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「差入保証金」は11,685千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 「機械設備等移設費」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当事業年度に営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「機械設備等移設費」は722千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 「受取保険金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当事業年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取保険金」は2,274千円であります。 「法人税等還付額」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に6,635千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">210,741千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,558 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">707,164 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,464千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,276 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,478千円</td> </tr> </table>	建物	210,741千円	機械及び装置	27,558 "	土地	707,164 "	計	945,464千円	長期借入金	151,202千円	1年内返済予定の長期借入金	87,276 "	計	238,478千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,365千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,848 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,202千円</td> </tr> </table>	建物	160,424千円	土地	260,941 "	計	421,365千円	長期借入金	76,354千円	1年内返済予定の長期借入金	74,848 "	計	151,202千円
建物	210,741千円																										
機械及び装置	27,558 "																										
土地	707,164 "																										
計	945,464千円																										
長期借入金	151,202千円																										
1年内返済予定の長期借入金	87,276 "																										
計	238,478千円																										
建物	160,424千円																										
土地	260,941 "																										
計	421,365千円																										
長期借入金	76,354千円																										
1年内返済予定の長期借入金	74,848 "																										
計	151,202千円																										
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,037千円</td> </tr> </table>	売掛金	82,037千円	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,735千円</td> </tr> </table>	売掛金	27,735千円																						
売掛金	82,037千円																										
売掛金	27,735千円																										
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">199,322千円</td> </tr> </table>		199,322千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">31,138千円</td> </tr> </table>		31,138千円																						
	199,322千円																										
	31,138千円																										
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高		差引額	900,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高		差引額	900,000千円														
当座貸越極度額の総額	900,000千円																										
借入実行残高																											
差引額	900,000千円																										
当座貸越極度額の総額	900,000千円																										
借入実行残高																											
差引額	900,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する事項 受取配当金 30,658千円</p>	<p>1</p>																																				
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>120,359千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>357,240 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,827 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,043 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>53,700 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>62,098 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>55,838 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,462 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>92,663 "</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販売費 39% 一般管理費 61%</p>	役員報酬	120,359千円	給料手当	357,240 "	賞与引当金繰入額	31,827 "	退職給付費用	12,043 "	福利厚生費	53,700 "	旅費交通費	62,098 "	賃借料	55,838 "	減価償却費	59,462 "	研究開発費	92,663 "	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>121,214千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>325,064 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,491 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>55,506 "</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>53,652 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>52,933 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>50,377 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,924 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>85,213 "</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販売費 42% 一般管理費 58%</p>	役員報酬	121,214千円	給料手当	325,064 "	退職給付費用	14,491 "	福利厚生費	55,506 "	業務委託料	53,652 "	旅費交通費	52,933 "	賃借料	50,377 "	減価償却費	59,924 "	研究開発費	85,213 "
役員報酬	120,359千円																																				
給料手当	357,240 "																																				
賞与引当金繰入額	31,827 "																																				
退職給付費用	12,043 "																																				
福利厚生費	53,700 "																																				
旅費交通費	62,098 "																																				
賃借料	55,838 "																																				
減価償却費	59,462 "																																				
研究開発費	92,663 "																																				
役員報酬	121,214千円																																				
給料手当	325,064 "																																				
退職給付費用	14,491 "																																				
福利厚生費	55,506 "																																				
業務委託料	53,652 "																																				
旅費交通費	52,933 "																																				
賃借料	50,377 "																																				
減価償却費	59,924 "																																				
研究開発費	85,213 "																																				
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,663千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、85,213千円であります。</p>																																				
<p>4 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>クレーム補償費</td><td>15,072千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費等</td><td>2,484 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,557千円</td></tr> </table>	クレーム補償費	15,072千円	販売費及び一般管理費等	2,484 "	計	17,557千円	<p>4 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>9,677千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>564 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,241千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	9,677千円	固定資産	564 "	計	10,241千円																								
クレーム補償費	15,072千円																																				
販売費及び一般管理費等	2,484 "																																				
計	17,557千円																																				
販売費及び一般管理費	9,677千円																																				
固定資産	564 "																																				
計	10,241千円																																				
<p>5 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,477千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>65 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,750 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,725 "</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>281 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,299千円</td></tr> </table>	建物	1,477千円	構築物	65 "	機械及び装置	1,750 "	工具、器具及び備品	1,725 "	商標権	281 "	計	5,299千円	<p>5 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,043千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>619 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>445 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>216 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,324千円</td></tr> </table>	建物	1,043千円	構築物	619 "	工具、器具及び備品	445 "	その他	216 "	計	2,324千円														
建物	1,477千円																																				
構築物	65 "																																				
機械及び装置	1,750 "																																				
工具、器具及び備品	1,725 "																																				
商標権	281 "																																				
計	5,299千円																																				
建物	1,043千円																																				
構築物	619 "																																				
工具、器具及び備品	445 "																																				
その他	216 "																																				
計	2,324千円																																				
<p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田事業所</td> <td>工場</td> <td>建物及び工具、器具及び備品</td> <td>21,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。秋田事業所は新工場稼働により、旧工場が遊休状態となり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物21,424千円、工具、器具及び備品221千円であります。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該建物及び工具、器具及び備品は老朽化により、その売却価値が無いものとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	秋田事業所	工場	建物及び工具、器具及び備品	21,646	<p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>2,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。営業所の統廃合により、電話施設が遊休状態となり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	本 社	電話加入権	無形固定資産	2,576																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																		
秋田事業所	工場	建物及び工具、器具及び備品	21,646																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																		
本 社	電話加入権	無形固定資産	2,576																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	269,900		6,000	263,900

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使による減少 6,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	263,900	777		264,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 777株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	181,050	19,829	161,221	機械及び装置	171,937	36,226	135,710
工具、器具及び備品	25,216	9,001	16,214	工具、器具及び備品	21,239	9,681	11,557
ソフトウェア	23,000	17,249	5,750	合計	193,176	45,907	147,268
合計	229,267	46,080	183,185				
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,790千円 1年超 148,275 〃 合計 184,066千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,136千円 1年超 119,871 〃 合計 148,007千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,659千円 減価償却費相当額 19,987 〃 支払利息相当額 1,737 〃				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,603千円 減価償却費相当額 35,763 〃 支払利息相当額 3,882 〃			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)及び当事業年度(平成21年 3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,881千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11,043 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,004 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,231 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,370 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,313 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,875 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,875 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,183 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,703 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">127,483 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,624 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">110,858 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,613 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">91,245 "</td></tr> </table>	賞与引当金	22,881千円	未払事業税等	11,043 "	退職給付引当金	40,004 "	未払役員退職慰労金	12,231 "	減価償却費	5,370 "	貸倒損失	5,313 "	土地	9,875 "	減損損失	8,875 "	たな卸資産評価損	10,183 "	その他	1,703 "	繰延税金資産小計	127,483 "	評価性引当額	16,624 "	繰延税金資産合計	110,858 "	その他有価証券評価差額金	19,613千円	繰延税金負債合計	19,613 "	繰延税金資産の純額	91,245 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,914千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,231 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,963 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,239 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,875 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,121 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,774 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,372 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">94,494 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,867 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,627 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税等</td><td style="text-align: right;">4,125千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,028 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,154 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41,473 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	43,914千円	未払役員退職慰労金	12,231 "	減価償却費	4,963 "	貸倒損失	5,239 "	土地	9,875 "	減損損失	9,121 "	たな卸資産評価損	5,774 "	その他	3,372 "	繰延税金資産小計	94,494 "	評価性引当額	31,867 "	繰延税金資産合計	62,627 "	未収事業税等	4,125千円	その他有価証券評価差額金	17,028 "	繰延税金負債合計	21,154 "	繰延税金資産の純額	41,473 "
賞与引当金	22,881千円																																																														
未払事業税等	11,043 "																																																														
退職給付引当金	40,004 "																																																														
未払役員退職慰労金	12,231 "																																																														
減価償却費	5,370 "																																																														
貸倒損失	5,313 "																																																														
土地	9,875 "																																																														
減損損失	8,875 "																																																														
たな卸資産評価損	10,183 "																																																														
その他	1,703 "																																																														
繰延税金資産小計	127,483 "																																																														
評価性引当額	16,624 "																																																														
繰延税金資産合計	110,858 "																																																														
その他有価証券評価差額金	19,613千円																																																														
繰延税金負債合計	19,613 "																																																														
繰延税金資産の純額	91,245 "																																																														
退職給付引当金	43,914千円																																																														
未払役員退職慰労金	12,231 "																																																														
減価償却費	4,963 "																																																														
貸倒損失	5,239 "																																																														
土地	9,875 "																																																														
減損損失	9,121 "																																																														
たな卸資産評価損	5,774 "																																																														
その他	3,372 "																																																														
繰延税金資産小計	94,494 "																																																														
評価性引当額	31,867 "																																																														
繰延税金資産合計	62,627 "																																																														
未収事業税等	4,125千円																																																														
その他有価証券評価差額金	17,028 "																																																														
繰延税金負債合計	21,154 "																																																														
繰延税金資産の純額	41,473 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.3 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割額	3.6 "	法人税の控除税額	2.8 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.2 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">13.2 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付</td><td style="text-align: right;">6.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.1 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割額	11.2 "	法人税の控除税額	2.0 "	評価性引当額の増加額	13.2 "	過年度法人税等還付	6.7 "	その他	1.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1 "																																		
法定実効税率	41.0%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割額	3.6 "																																																														
法人税の控除税額	2.8 "																																																														
その他	0.5 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3 "																																																														
法定実効税率	41.0%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割額	11.2 "																																																														
法人税の控除税額	2.0 "																																																														
評価性引当額の増加額	13.2 "																																																														
過年度法人税等還付	6.7 "																																																														
その他	1.4 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1 "																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.99円	1株当たり純資産額	302.04円
1株当たり当期純利益	28.40円	1株当たり当期純利益	6.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,430,328	2,422,493
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,430,328	2,422,493
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	263	264
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	8,021	8,020

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	227,775	48,214
普通株式に係る当期純利益 (千円)	227,775	48,214
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,018	8,020
普通株式増加数 (千株) 新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 1種類 (新 株予約権の個数 160個)	新株予約権 1種類 (新 株予約権の個数 141 個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)日伝	27,440	75,597
(株)トミタ	51,520	23,905
(株)鳥羽洋行	8,418	12,206
新光証券(株)	30,000	5,730
黒田精工(株)	23,000	3,473
シーケーディ(株)	3,300	1,056
(株)大森工業会館	270	1,350
(株)エスエムシー	100	945
(株)T & Dホールディングス	200	471
(株)ティーエイチケー	100	132
その他(3銘柄)	2,016	
計	146,364	124,865

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,134,750	4,824	5,062	1,134,512	399,505	48,063	735,007
構築物	60,823	3,300	1,225	62,898	35,723	6,329	27,174
機械及び装置	492,643	8,705		501,348	336,748	34,620	164,599
車輛運搬具	11,337	8,335		19,672	10,399	5,209	9,273
工具、器具及び備品	299,914	36,920	17,226	319,609	271,268	61,550	48,340
土地	731,399		17,657	713,742			713,742
建設仮勘定	4,625	10,886	4,826	10,685			10,685
有形固定資産計	2,735,494	72,971	45,997	2,762,468	1,053,645	155,773	1,708,823
無形固定資産							
商標権	1,288			1,288	242	154	1,045
借地権		20,680		20,680			20,680
ソフトウェア	139,554	5,960	850	144,664	93,848	27,767	50,815
その他	18,186	9,454	11,126 (2,576)	16,515	2,356	663	14,159
無形固定資産計	159,029	36,094	11,976 (2,576)	183,148	96,447	28,585	86,700
長期前払費用	63	19,760	4,917	14,905			14,905

(注) 当期減少額のうち、()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	55,808		55,808		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	195
預金	
当座預金	57,102
普通預金	71,221
定期預金	490,000
別段預金	2,248
小計	620,572
合計	620,767

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日伝	143,328
ガイドー(株)	60,660
(株)鳥羽洋行	48,073
光伝導機(株)	15,968
(株)サンテック	14,622
その他	96,013
合計	378,667

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	112,521
5月満期	108,462
6月満期	78,270
7月満期	72,285
8月満期	7,127
合計	378,667

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日伝	29,347
妙徳韓国(株)	20,521
ダイドー(株)	19,411
(株)サンテック	14,635
(株)鳥羽洋行	11,166
その他	74,623
合計	169,705

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
419,620	2,298,023	2,547,938	169,705	93.7	46

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
コンバム	29,011
真空吸着パッド	17,769
圧力センサ	98,896
その他	31,442
合計	177,120

仕掛品

品名	金額(千円)
コンバム	58,551
真空吸着パッド	3,164
その他	7,422
合計	69,138

原材料

品名	金額(千円)
コンバム	48,941
真空吸着パッド	5,316
圧力センサ	62,000
その他	824
合計	117,082

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サステック東北	1,540
(株)ニッシリ	1,502
(株)隅田鋳螺製作所	1,443
(株)アイエレクトロンビーム	1,436
タルイシ機工(株)	1,416
その他	21,891
合計	29,231

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	10,904
5月満期	8,622
6月満期	5,465
7月満期	4,239
合計	29,231

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)小滝電機製作所	9,548
(有)技研スチール	1,534
シーケーディー(株)	803
植田アルマイト工業(株)	773
その他	4,602
合計	17,262

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	113,136
(株)日本政策融公庫	74,848
(株)三井住友銀行	56,674
(株)横浜銀行	34,800
(株)岩手銀行	33,352
合計	312,810

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	292,020
(株)三井住友銀行	248,354
(株)岩手銀行	200,000
(株)日本政策金融公庫	76,354
(株)横浜銀行	10,100
合計	826,828

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.convum.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入しております。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買取手数料は単元未満株式の買取りに準じております。

2 当社は、定款により単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 上記1の権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日に関東財務局長に提出

第58期第2四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日に関東財務局長に提出

第58期第3四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)に係る訂正報告書を平成20年11月10日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社妙徳

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社妙徳

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社妙徳の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社妙徳が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社妙徳

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社妙徳

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。